

(新) 土地利用用途等に応じた土壌汚染対策推進費

44百万円(0百万円)

水・大気環境局土壌環境課

1. 事業の概要

土壌汚染が、今後は、深刻化する。たすめるに、土地が有効に利用され、活用さるべき内容、対策、要因、地形、地質、地下の有効活用が図られる。また、ブラウンフィールド問題の緩和に資する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。

- (1) 土地利用用途に応じた対策基準の検討
 現状では、土壌汚染対策の必要性を判断するに、工場の立地、用途、地質、地下の有効活用が図られる。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。
- (2) 土壌汚染リスクアセスメント手法の検討
 土壌汚染リスクアセスメント手法の検討を実施し、対策に活用する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。
- (3) 土壌汚染リスクアセスメント現場調査
 土壌汚染リスクアセスメント現場調査を実施し、対策に活用する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。
- (4) 土壌汚染対策の普及啓発事業
 土壌汚染対策の普及啓発事業を実施し、対策に活用する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。また、その結果として、土壌汚染の発生を抑制し、土壌の健全性を確保する。

2. 事業計画

調査項目	H20	H21	H22
土地利用用途に応じた対策基準の検討	←		→
汚染地毎のリスクアセスメント手法の検討	←		→
土壌汚染リスクアセスメント現場調査	←		→
土壌汚染対策の普及啓発事業	←		→

3. 施策の効果

土壌汚染対策の新たな施策展開が図られ、合理的かつ適切な土壌汚染対策の促進、ブラウンフィールド問題の緩和に資する。

4. 備考

調査費 42,577千円

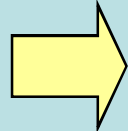
(内訳)

土地利用用途に応じた対策基準の検討	8,271千円
汚染地毎のリスクアセスメント手法の検討	6,947千円
土壌汚染リスクアセスメント現場調査	20,840千円
土壌汚染対策の普及啓発事業	6,519千円
外国旅費	1,143千円

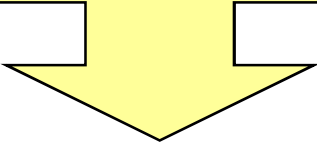
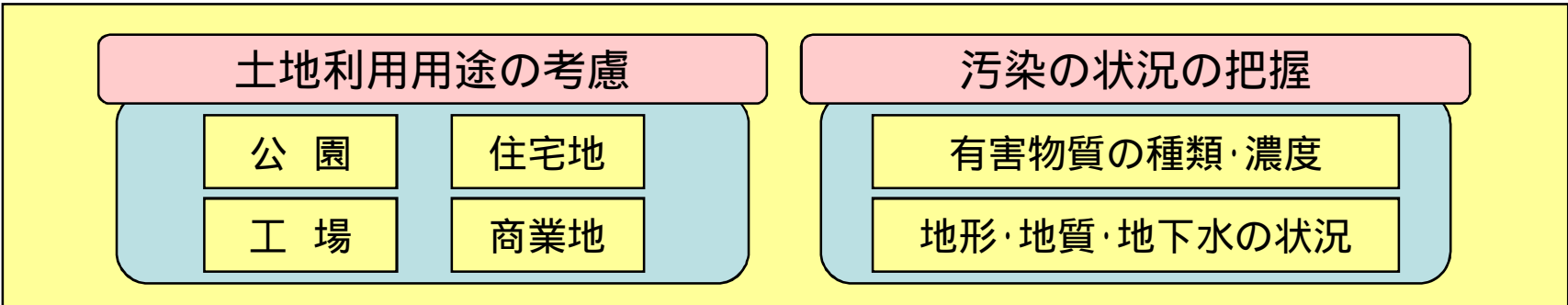
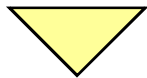
(新) 土地利用用途等に応じた土壌汚染対策推進費

ブラウンフィールド問題が今後深刻化する可能性

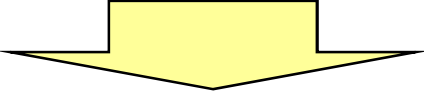
不動産取引などで、完全な掘削除去が求められる傾向



土壌汚染対策費の高額化
工場跡地等の放置



リスクを的確に評価



効果

合理的かつ適切な土壌汚染対策の促進
ブラウンフィールド問題の緩和